

Economic Monitor

雇用情勢は足踏み継続（11月労働力調査）

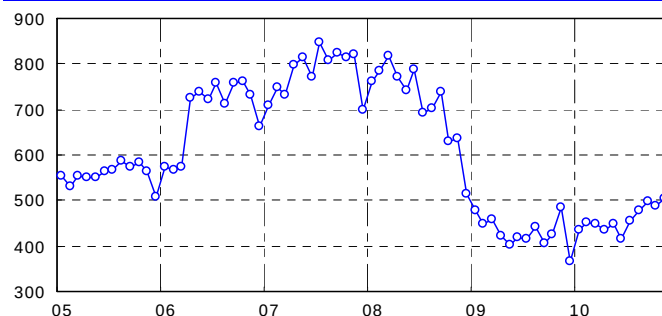
失業率は10月と変わらず、雇用情勢の足踏みを示唆。日本経済が踊り場的な状況にある下で失業率は当面5%以上が続くと予想。但し、企業は従前から新規雇用を抑制しており、業績の足踏み程度では雇用を削減する必要がないため、雇用情勢の再悪化は回避できる見込み。

11月の失業率は5.1%と前月から横ばいだった（小数点第二位では5.06%から5.12%へ上昇）。失業率は9月まで3ヶ月連続で低下したが、10月に上昇へ転じ、11月も変わらずとなり、雇用情勢の回復足踏みを示唆している。こうした雇用情勢足踏みの背景にあるのは、言うまでもなく、輸出の増勢鈍化や生産の減少を受けて日本経済が踊り場的な状況に陥ったことである。踊り場的な状況が続く下で失業率が更に上昇する可能性は否定できないが、雇用情勢の基調が再悪化に転じるとまでは考えにくい。2009年央以降の回復局面において、日本企業は固定費増加に繋がる新規雇用に対して極め慎重だったため、多少の業績足踏み程度では雇用を削減する必要がない。事実、12月短観では業績を反映する業況判断DIが悪化する一方で、雇用の過剰感を示す雇用人員判断DIは改善した。一方、企業の新規雇用に対する慎重姿勢にも大きな改善は見られない。有効求人倍率は改善こそ続いているものの未だ0.57倍（10月0.56倍）の低水準に留まり、求人広告件数も緩やかな増勢にあるが、11月の水準は2007年平均の6割程度に過ぎない。企業の新規雇用に対する慎重姿勢が続く下で、失業率は当面5%以上の状況が続くと予想される。当社では失業率が5%を明確に下回るのは2012年まで遅れる可能性が高いと考えている。

11月は労働力人口（前月差▲37万人）と就業者数（▲35万人）が共に大幅に減少した。失業者は前月差+2万人とほぼ横ばいだったが、母集団の労働力人口が減る下で、失業者が占める割合を示す失業率は僅かに上昇した（5.06%→5.12%）。就業者の業種別内訳を見ると、運輸業で前月差+16万人と増加した他は、軒並み低調だった。製造業（▲5万人）と建設業（▲5万人）が2ヶ月連続で減少、卸売・小売業（▲4万人）も減少に転じた。なお、卸売・小売業の就業者はエコポイント商戦対策で10月に+24万人と急増しており、11月に減少したといっても比較的高水準である。高齢化に伴い需要が趨勢的に拡大していると考えられる医療・福祉セクターの就業者も▲11万人と11月は減少した。

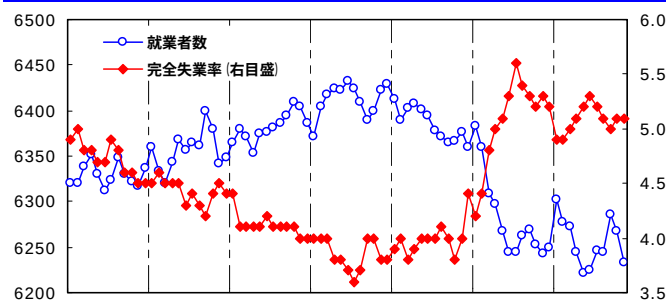
性別・年齢別の動向を見ると、11月は男性の若年層（15～24歳）と女性の中高年層（35～64歳）で雇用情勢の悪化が見られた。男性若年層の失業率は11.0%（10月9.7%）と5ヶ月ぶりに二桁に乗せて

求人広告件数(季調値、千件)



(出所) 社団法人全国求人情報協会

失業率と就業者数の推移(%, 万人)

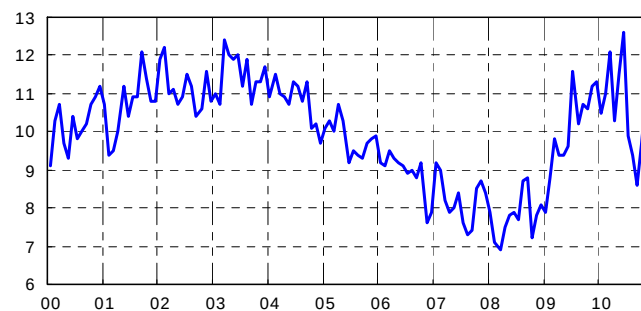


(出所) 総務省

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠商事調査情報部が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

おり、雇用回復の足踏みの影響が、とりわけ若年層にとって大きいことが分かる。一方、中高年の女性については就業者が減少する一方で失業者は増加せず、11月に日本全体の労働力人口が大幅に減少した最大の理由となっている（中高年女性は就業者数▲26万人に対し、失業者は+1万人）。中高年の女性が失業者プールに留まらない理由（求職をしない理由）を特定するのは難しいが、毎月勤労統計などに示される回復の鈍い賃金情勢などを踏まえると、夫の賃金増加による就業の必要性の低下ではなく、就職機会が見当たらないことが失業者プールに留まらない主因である可能性が高い。

完全失業率 男性15～24歳 (%)



(出所) 総務省